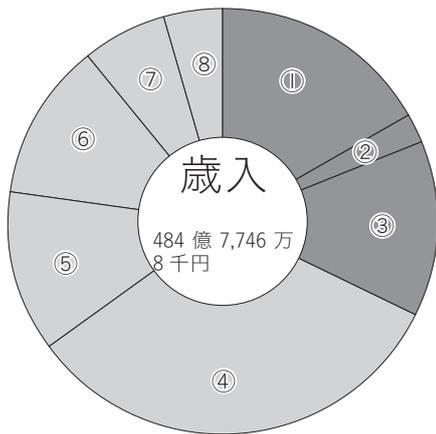


平成27年度の一般会計決算は、歳入総額が484億7,746万8千円、歳出総額が464億8,767万5千円となりました。実質収支額（歳入歳出差引額から、翌年度に繰り越した事業に必要な財源を除いた額）は、18億1,668万2千円の黒字となっています。

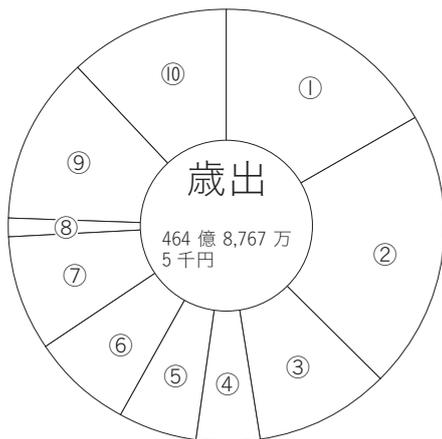


■ 自主財源 (32.4%)
■ 依存財源 (67.6%)

- ①市税…81億4,060万9千円(16.8%)
- ②分担金及び負担金等…10億5,101万8千円(2.2%)
- ③繰入金等…65億232万3千円(13.4%)
- ④地方交付税…158億1,677万2千円(32.6%)
- ⑤市債…60億2,770万円(12.4%)
- ⑥国庫支出金…57億9,012万円(11.9%)
- ⑦県支出金…31億1,055万6千円(6.4%)
- ⑧その他…20億3,837万円(4.3%)

■ 財政用語の解説

- ◇ 自主財源：市町村が自主的に収入することができるお金
- ◇ 依存財源：国や県から交付又は割り当てられるお金等
- ◇ 市税：住民の福祉向上のために行う事業経費を賄うため、皆さんから納めていただく税金
- ◇ 分担金及び負担金等：保育所や老人ホーム等を利用する方に負担してもらってお金
- ◇ 繰入金等：会計間相互の資金運用や基金を取り崩したお金
- ◇ 地方交付税：行政サービスを保障するために、所得税・消費税等の国税から一定割合で市町村に交付されるお金
- ◇ 市債：学校建築など一時的にたくさんのお金が必要な事業を実施するときに借り入れするお金
- ◇ 国庫支出金・県支出金：学校建築、児童手当などに對して一定の率で国・県から交付されるお金



- ①総務費…78億4,849万円(16.9%)
- ②民生費…95億7,084万7千円(20.6%)
- ③衛生費…46億3,553万1千円(10.0%)
- ④農林水産業費…23億321万6千円(4.9%)
- ⑤土木費…26億6,443万6千円(5.7%)
- ⑥消防費…35億6,084万6千円(7.7%)
- ⑦教育費…39億766万2千円(8.4%)
- ⑧災害復旧費…7億2,334万7千円(1.6%)
- ⑨公債費…57億9,892万3千円(12.5%)
- ⑩その他 (商工費・議会費等) …54億7,437万7千円(11.7%)

■ 財政用語の解説

- ◇ 総務費：全般的な管理事務、広報文書、財産管理、行政局・連絡所、徴税、戸籍事務、選挙、統計等
- ◇ 民生費：高齢者・児童・体の不自由な方等の福祉向上
- ◇ 衛生費：健康診断実施等の保健事業、ごみ・し尿処理等の環境衛生
- ◇ 農林水産業費：農業・林業・水産業の振興
- ◇ 土木費：道路、河川、公園、住宅等の整備・管理
- ◇ 消防費：消防施設整備、消火・救急業務の費用
- ◇ 教育費：小・中学校、幼稚園の整備・運営、社会教育・体育、文化財保護等
- ◇ 災害復旧費：災害で被害を受けた施設等を復旧
- ◇ 公債費：国や県、銀行等から借りた元金・利子の返済

主な事業

総務費

- ◇合併 10 周年記念事業 (①) …1,911 万 5 千円
- ◇価値創造プロジェクト事業…2,161 万 6 千円
- ◇地籍調査事業…3 億 1,483 万 7 千円

民生費

- ◇保育所整備事業 (②) …1 億 2,801 万 5 千円
- ◇障害福祉事業…27 億 7,647 万 5 千円
- ◇生活保護費給付事業…14 億 8,147 万 9 千円

衛生費

- ◇公立紀南病院組合負担金 (③) …10 億 571 万 5 千円
- ◇妊婦健康診査事業…4,724 万 6 千円
- ◇一般廃棄物焼却施設
基幹的設備改良事業…13 億 3,721 万 9 千円

農林水産業費

- ◇農業振興事業 (④) …5 億 6,591 万 2 千円
- ◇林道新設改良事業…2 億 2,938 万 8 千円
- ◇漁業振興事業…4,339 万 4 千円

商工費

- ◇田辺市小企業資金利子補給補助金…2,301 万 5 千円
- ◇プレミアム商品券事業 (⑤) …1 億 5,755 万 3 千円
- ◇観光振興事業…4 億 1,755 万円

土木費

- ◇道路新設改良事業…2 億 5,468 万 2 千円
- ◇三四六総合運動公園
整備事業 (⑥) …5 億 3,749 万 2 千円
- ◇都市下水路整備事業…3 億 299 万 9 千円

消防費

- ◇消防救急デジタル無線整備事業…5 億 9,330 万 1 千円
- ◇地域防災体制の強化…8,776 万 4 千円
- ◇消防庁舎建設事業 (⑦) …12 億 4,572 万 2 千円

教育費

- ◇小中学校施設耐震改修事業…1 億 5,146 万 9 千円
- ◇小学校施設建築事業…4 億 3,767 万 6 千円
- ◇紀の国わかやま国体・
紀の国わかやま大会 (⑧) …2 億 4,599 万 4 千円



- ① ラッピングバス
- ② まろみ保育所移転に伴う造成工事
- ③ 紀南病院
- ④ 「みなべ・田辺の梅システム」
世界農業遺産認定
- ⑤ 田辺市プレミアム商品券
- ⑥ 田辺スポーツパーク (野球場)
- ⑦ 新消防庁舎
- ⑧ 紀の国わかやま国体 (弓道)

地方消費税交付金の増収分の使途状況

平成26年4月1日に消費税率が5%から8%に引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分が、地方自治体に配分されています。この引上げによる地方消費税収については、社会保障4経費（年金、医療、介護、子育て）その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。平成27年度決算に係る使途状況は、下表のとおりです。

■歳入

地方消費税交付金決算額…14億1,123万5千円（うち消費税率の引上げに伴う増収分【社会保障財源化分】…5億6,983万3千円）

■歳出

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（一般財源）…78億5,947万5千円

区分	事業費	財源			主な事業
		特定財源	一般財源		
			地方消費税交付金の 社会保障財源分	その他	
社会 福祉	87億4,359万円	51億704万7千円	2億6,365万9千円	33億7,288万4千円	生活保護扶助費
					障害者福祉扶助費
					施設型給付費負担金 (保育所等運営費負担金)
					児童手当及び児童扶養手当
					母子生活支援施設措置費
					養護老人ホーム措置費
社会 保険	34億9,456万2千円	6億4,046万1千円	2億693万円	26億4,717万1千円	国民健康保険事業特別会計 繰出金
					介護保険特別会計繰出金
					後期高齢者医療特別会計 繰出金
保険 衛生	13億8,025万9千円	1,142万8千円	9,924万4千円	12億6,958万7千円	予防接種事業
					妊婦健診事業
					がん検診事業
合計	136億1,841万1千円	57億5,893万6千円	5億6,983万3千円	72億8,964万2千円	

特定財源とは、収入の段階で使途が特定されている財源で、国庫補助金や県補助金・使用料等をいいます。

目的税の使途状況

租税の中で、一定の政策目的を達成するために使途を限定して課税されるものを目的税といいます。本市では、入湯税及び都市計画税があり、これらの平成27年度決算における使途状況は下表のとおりです。

都市計画税（収入額：3億4,806万5千円）		
事業内容	事業費	充当額
元町新庄線県営事業 負担金及び 外環状線整備事業	1億108万円	876万2千円
三四六総合運動公園 整備事業及びとうけい 公園トイレ整備事業	4億2,210万円	1,523万3千円
都市下水路整備事業 ほかその他事業	3億2,973万1千円	2,012万円
都市計画事業等で 借り入れた市債の償還	4億5,328万8千円	3億395万円
合計	13億619万9千円	3億4,806万5千円

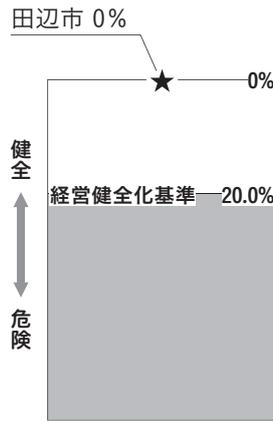
入湯税（収入額：5,183万2千円）		
事業内容	事業費	充当額
合併処理浄化槽 設置補助	9,451万3千円	567万3千円
公衆トイレ整備	5,837万7千円	333万5千円
消防庁舎建設 ほか消防施設 整備	20億4,554万6千円	3,847万9千円
観光協会補助金 ほか観光振興 対策（観光施設 整備を除く。）	4,705万円	434万5千円
合計	22億4,548万6千円	5,183万2千円

市の財政状況

本市の財政状況が健全かどうかを判断する目安となる、財政健全化判断比率と資金不足比率をご紹介します。

資金不足比率

公営企業会計ごとの、資金不足額の事業規模に対する割合です。この比率が高いと、収入だけで資金不足を解消するのが難しく、経営が深刻化しています。本市では、8事業（水道事業会計、簡易水道事業・特定環境保全公共下水道事業・戸別排水処理事業・分譲宅地造成事業の各特別会計、農業・林業・漁業の各集落排水事業特別会計）全てに資金不足額は、ありません。



財政健全化判断比率

健全化判断比率には、「早期健全化基準」と「財政再生基準」が設けられています。「早期健全化基準」を超えると、財政健全化計画を策定し、計画に従って自主的に改善に取り組まなくてはなりません。また、「財政再生基準」を超えると、財政再生計画を策定し、国や県の関与を受けて財政の再建を行うことになります。

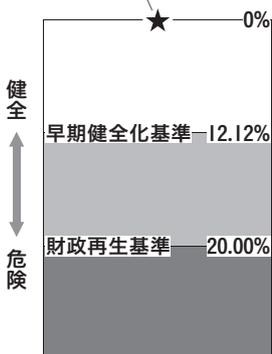
平成27年度決算における本市の財政状況は、健全だと判断されましたが、今後もより一層健全な運営に努めていきます。

実質赤字比率

(一)

普通会計の実質収支額（歳入歳出差引額から、翌年度に繰り越した事業に必要な財源を除いた額）が赤字になる場合、市税や地方交付税のように毎年安定的に見込むことができる歳入「標準財政規模」に占める赤字額の割合です。本市は、赤字がないため、算定されません。

田辺市：赤字はありません

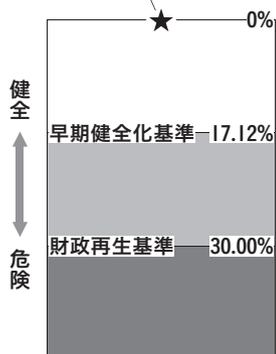


連結実質赤字比率

(一)

普通会計だけでなく、特別会計や公営事業会計等を含めた全ての会計を合算した決算額が赤字になる場合、「標準財政規模」に占める赤字額の割合です。実質赤字比率で見抜くことができない隠れ赤字も数値に表れます。本市は、赤字がないため、算定されません。

田辺市：赤字はありません

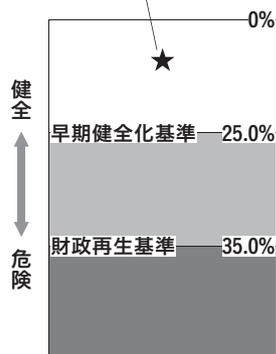


実質公債費比率

(9.2%)

公債費（借入金の返済額）の割合です。この比率が高いと、使い道の特定されていない収入の多くを借金の返済に充てているため、他の事業に予算を回せなくなっており、財政が硬直化していることを意味します。本市の場合、昨年度より1.4ポイント回復しています。

田辺市：9.2%

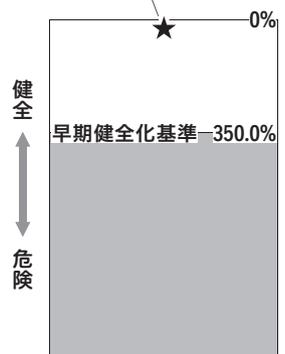


将来負担比率

(20.1%)

将来負担すべき実質的な借金返済額の割合です。契約等によって将来負担しなければならないものも含まれます。この比率が高いと、将来負担が大きくなるということになり、今後の財政運営が圧迫されるおそれがあります。本市は、昨年度より5.7ポイント回復しています。

田辺市：20.1%



特別会計

特別会計は、一般会計とは別に、特定の目的のために設けられた会計で、それぞれの目的以外にお金を使うことはありません。実質収支額の不足が生じた特別会計においては、翌年度の歳入を繰り上げて当該年度の歳入に充用します。

会計名		歳入 (A)	歳出 (B)	実質収支額
国民健康保険事業	事業勘定	127 億 9,229 万円	127 億 5,542 万 9 千円	3,686 万 1 千円
	直営診療施設勘定	2,448 万 9 千円	2,383 万 6 千円	65 万 3 千円
	小計	128 億 1,677 万 9 千円	127 億 7,926 万 5 千円	3,751 万 4 千円
後期高齢者医療		17 億 518 万 5 千円	17 億 121 万円	397 万 5 千円
介護保険		86 億 9,242 万 2 千円	86 億 914 万 2 千円	7,987 万 5 千円
分譲宅地造成事業		7,855 万 2 千円	6 万 2 千円	7,849 万円
同和対策住宅資金等貸付事業		1,300 万 9 千円	5 億 2,271 万 3 千円	△ 5 億 970 万 4 千円
簡易水道事業		11 億 6,615 万 3 千円	11 億 5,306 万 2 千円	328 万 3 千円
農業集落排水事業		3 億 9,653 万 1 千円	3 億 9,555 万 4 千円	97 万 7 千円
林業集落排水事業		1,360 万 4 千円	1,302 万 7 千円	57 万 7 千円
漁業集落排水事業		6,708 万 1 千円	6,640 万円	68 万 1 千円
特定環境保全公共下水道事業		5,704 万 1 千円	5,648 万 5 千円	55 万 6 千円
戸別排水処理事業		602 万 3 千円	545 万 8 千円	56 万 5 千円
診療所事業		3 億 1,285 万 2 千円	3 億 1,091 万 4 千円	193 万 8 千円
駐車場事業		5,208 万 7 千円	4 億 1,405 万 1 千円	△ 3 億 6,196 万 4 千円
木材加工事業		1 億 3,839 万 8 千円	1 億 9,350 万 7 千円	△ 5,510 万 9 千円
四村川財産区		4,120 万 7 千円	3,159 万 1 千円	961 万 6 千円

※比較 (A) - (B) の額は、翌年度に繰り越すべき財源を有する会計があるため、実質収支額と一致しない場合があります。

市の財政を取り巻く状況と 今後の取組

我が国の経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いているとされていますが、地方では、依然として回復への期待感を実感できない状況にあり、厳しい経済情勢にあると言えます。

本市では、行財政改革により事務事業の合理化や経常経費の節減、定員管理の適正化等、歳出のスリム化に取り組んだことなどにより、近年、比較的安定した財政運営ができていますが、税収の伸び悩み等による自主財源の確保は依然厳しい状況が続いています。さらには、人口減少や少子高齢化への対応を始め、年々増加する社会保障関係経費のほか、防災・減災対策、山村地域の過疎対策や観光振興施策等、様々な行政需要を抱え、今後とも高い水準の財政負担が見込まれています。

平成27年度決算の実質公債費比率は9.2%、経常収支比率は88.8%と前年度と比較して改善しています。しかし、今後、普通交付税の合併特例期間が終了し、段階的に交付額が縮減されるなど、財源の減少が見込まれており、本市の財政を取り巻く情勢は、厳しさを増すことが予想されます。

こうしたことから、引き続き税収等の財源確保により一層努めるとともに、徹底した行財政改革に努め、将来に向け健全な財政運営が持続できるよう、弾力的な財政構造の確立に取り組んでまいります。